

令和3年度 北海道交通・物流連携会議

〈次 第〉

1. 北海道交通政策総合指針「重点戦略」の取組状況に関する報告・・・ 資料1
2. 北海道交通・物流連携会議 物流対策WGの開催状況に関する報告・・・ 資料2

令和4年2月
北海道総合政策部交通政策局

重点戦略 (2021-2025) の概要

指針策定の趣旨

本道交通を取り巻く環境変化に的確に対応しながら、あらゆる関係者が協働して交通に関する施策を一体となって推進し、本道のさらなる発展を支える交通ネットワークを実現するため策定。

指針の性格と重点戦略の位置づけ

- 道政策の基本的な方向を総合的に示す「北海道総合計画」の「特定分野別計画」として位置づけ、道の交通政策の基本指針とする。

北海道総合計画 (2016~2025年度)

北海道交通政策総合指針
(2018~2030年度)

重点戦略 (2018~2020年度)

重点戦略 (2021~2025年度)

重点戦略のポイント

- 人口減少や高齢化の進行による利用者の減少、人材不足、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化など、安定的な公共交通の維持・確保が難しくなっている状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人流・物流にも大きな変化が見られており、こうした環境変化に対応していく施策の検討・実施が喫緊の課題。

- 指針のめざす姿の実現に向けては、「新北海道スタイル」の実践のもと、段階的に交通需要を回復させていく「ウィズコロナ」の取組を展開しながら、「ポストコロナ」を見据え、利便性の向上や路線などの最適化を通じた地域交通の維持・確保のため、交通事業者間の一層の連携を促す「運輸連合」に向けた検討をスタートさせるなど、今後集中的に進める取組を重点戦略として設定。

指針の全体像

2030年頃の北海道交通のめざす姿

世界をひきつけ、地域の未来を創る交通ネットワークの実現

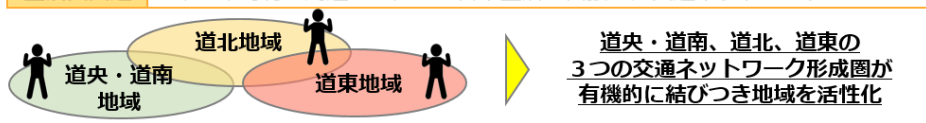
安全で安心に暮らし続けられる交通

国内外との交流が広がる交通



幹線・広域・生活圏の3つの階層を基本に交通ネットワーク形成圏を設定

幹線交通	中核都市間等を結ぶ本道の骨格となるネットワーク
広域交通	中核都市や地域中心都市と周辺市町村などを結ぶネットワーク
生活圏交通	単一市町村・周辺エリアでの日常生活に密接した交通ネットワーク



めざす姿を実現するための4つの「施策展開」

<p>世界をつなぐ</p> <p>感染状況を踏まえ、グローバル化に対応する交通・物流ネットワークの充実・強化</p>	<p>競争と共生</p> <p>事業者等の連携による移動の円滑化・輸送効率化の促進</p>
<p>地域を支える</p> <p>人・地域を支える持続可能なネットワークの構築</p>	<p>リスクに備える</p> <p>災害に強く、生産性の高い交通・物流の実現</p>



① シームレス交通戦略



今年度の主な取組

- 複数バス事業者（道北バス・旭川電気軌道・ふらのバス）の連携による上川エリアを対象とした広域周遊チケットの造成

ポイント

- ・ 道の呼びかけに呼応し、複数事業者間の連携を促進・強化。利便性向上に資する取組を検討。
- ・ 発売中の旭川市内周遊バス「あさくるパス」をベースに対象エリアと対象事業者を拡大し、バス事業者3社の乗り放題チケットを造成。（R4.3～販売開始予定）



- 道南MaaS実証実験の実施（電子チケットの発売、経路検索機能の提供）【JR北海道】

- 北海道新幹線開業に併せたMaaS等の展開に係るフォーラムの開催（予定）【道商連】

- 道東空港間の複数バス路線について、一体的なオンライン予約と決済を可能とするWEBサイトの構築【道運輸局】



- 北空知及び後志エリアにおける広域的な地域公共交通計画の策定

- 十勝バスによる期間限定割引切符の造成など、交通事業者と連携したノーカーデーの取組

- 北海道鉄道活性化協議会による利用喚起・公共交通需要の回復に向けた取組（観光列車や首都圏PR等）【鉄道活性化協議会】



② 地域を支える人・モノ輸送戦略



今年度の主な取組

- 広域バス路線の維持困難エリアにおけるデマンドバス等の検討及び実証運行（檜山）



- 本道-本州間における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討

ポイント 資料2を参照

- 一貫パレチゼーション輸送や往復物流の拡大など、物流の効率化に向けた取組【ホクレン】

- 道の駅（もち米の里☆なよろ）を拠点とする中継輸送の実証試験の実施【道開発局】

- 北海道新幹線等を活用した貨客混載事業の実施【JR北海道】

ポイント

- ・ 北海道新幹線を利用した宅配便輸送（佐川急便荷物）や生鮮品輸送（鮮魚及び駅弁）を実施。
- ・ リードタイム短縮や速達性・定時性を活かしたイベント等での地元特産品PRの効果あり。



- 水素サプライチェーンの構築や燃料電池自動車等の普及など、水素社会の実現に向けた取組の推進



- 運転手確保に向けたバス運転体験&合同就職相談会の開催

ポイント

- ・ 上川管内バス会社との共催で開催（10/9）したイベントは、27名が参加。
- ・ 道若手職員も協力し、その模様をブログで発信するなど、業界の人材確保に向けた取組を継続中。





③インバウンド加速化戦略

今年度の主な取組

- メタサーチを活用した道内空港の認知度向上や情報サイトの多言語化など、道内7空港を活用した広域観光周遊の促進

- 欧州市場等におけるデジタルメディアを活用した情報発信

- パネル展やWEB、SNSによる情報発信など、新幹線の利用促進と札幌開業に向けた機運醸成



- 奥尻～函館線の利用率向上に向けた利用促進策調査の実施

✦ポイント

- ・ 調査の中では、コロナ禍も踏まえた中長期的な利用促進策について、地域との意見交換を実施。



- 空港周辺自治体と航空事業者との個別相談会

- オンラインセミナーによる道内への移住・定住や、企業向けPRによるワーケーション受入の促進



- 観光需要喚起プラン等の情報をまとめたWEBページの造成【道経連・道商連・道経済同友会・道観光振興機構（経済4団体連携）】

✦ポイント

- ・ 4団体の会員企業が展開する需要喚起プランをまとめたWEBサイト（The Five Senses of North-北の五感）作成。
- ・ 会員企業の企画を五感（見る・聞く・ふれる・香る・味わう）で区分して紹介。新春割引キャンペーン実施。



④国際物流拡大戦略

今年度の主な取組

- 洋上風力発電の導入による道内港湾の活用をテーマとした港湾機能強化検討会の開催

✦ポイント

- ・ 洋上風力発電を活用した道内港湾の振興に向け、国と道、港湾管理者が国内外の風力発電の導入状況について情報共有するとともに、港湾の活用や連携について意見交換を実施。



- 北極海航路の利活用に向けた「北極域調査研究船」に係る誘致活動の実施

- 道産食品の輸出に係るセミナー（道産食品輸出塾）や商談会の開催



- 東北各県との連携した大手自動車メーカーとの展示商談会など、次世代自動車の開発に伴い拡大が見込まれる市場への道内企業参入の促進

- 食の輸移出拡大と付加価値向上の取組【道経連】



⑤災害に強い交通戦略

今年度の主な取組

- 災害発生時等に観光客の帰宅や帰国等を支援する「観光客緊急サポートステーション」開設訓練の実施（今年度は机上訓練の予定）
- ホームページの改善による防災気象情報の利用促進（交通安全確保の取組）【札幌管区气象台】
- 空港滞留者解消を目的とする空港管理者と交通事業者との協定締結【北海道エアポート】

✿ポイント

- ・R2.12「大雪等による新千歳空港滞留者解消連携会議」を設置し、交通事業者が連携し空港内滞留を解消するスキームを検討。
- ・R3.3に締結した新千歳空港の協定をモデルに、他の道内6空港においても順次年度内の協定化を目指している。



- 北海道防災総合訓練（代替訓練）において、北海道トラック協会等と連携した物資輸送訓練を実施

✿ポイント

- ・7/27 稚内市から礼文町への海上輸送をはじめとするプッシュ型支援物資の輸送訓練等を実施。トラック協会のほか、陸上自衛隊、海上保安部等が参加。



- 鉄道が長期寸断した場合の対応（BCP）の検討深度化【JR貨物】



⑥ウィズコロナ戦略

今年度の主な取組

- 各団体における感染症業界ガイドラインの策定（改定）や広報周知
- 安全、安心な公共交通を発信するWEBサイトやCM動画、応援歌等を作成し感染拡大防止対策を周知。【鉄道活性化協議会】
- 公共交通利用促進ミーティングの開催



✿ポイント

- ・新型コロナウイルス感染症により失われた公共交通需要の回復を目指し、今後の利用促進施策の検討のための意見交換を実施。（全2回）



- 公共交通利用促進キャンペーン「ぐるっと北海道」の実施

✿ポイント

- ・道内交通事業者（JR、バス、ハイヤー、航空、フェリー）を対象に、最大50%の割引を適用する乗車券販売を支援（令和2年7月～）
- ・令和3年9月の緊急事態宣言終了を受けて、道内圏域単位での販売再開、11月からは全面再開をするも、オミクロン株による感染再拡大を受け、本年1月27日から新規販売を休止中。

- 新千歳空港国際線再開に向けたワーキングチームの設置（道他団体）

- 新たな日常化を支えるデジタル化の積極活用【JR北海道】

✿ポイント

- ・非対面・非接触サービスの利用促進として、えきねっと利用による割安切符（お先にトクだ値SP（ほか）の販売や、話せる券売機の設置駅拡大など非対面・非接触サービスの推進。



物流対策ワーキンググループ

■ テーマ

- 本道一本州間における安定的かつ効率的な物流体制の確保
検討内容：災害時における代替輸送などの検討、各輸送モード間の連携強化の取組

■ スケジュール

第1回（9月）

≪事例紹介≫

- 物流の効率化を図る共同輸送の取組などについて
（幸楽輸送(株) 不動社長）

≪議題≫

- 今年度の物流対策WGの進め方について
 - ・ 災害時における代替輸送の検討
 - ・ 検討報告書の取りまとめ

第2回（1月）

≪議題≫

- 災害時における代替輸送方法について
 - ・ 代替輸送の方法や課題等
- 検討報告書について
 - ・ 安定的かつ効率的な物流体制を確保する方策を検討していくための視点等

第3回（3月予定）

≪議題≫

- 検討報告書（案）について

■ 検討内容（主な意見）

[第1回ワーキンググループ]

- 災害時における代替輸送、各輸送モード間の連携強化の取組に係る実態や課題等について
 - ・ 輸送実態だけではなく、輸送手段毎にどれくらい余力があるか把握することが重要。
 - ・ 災害時のリダンダンシーの確保は重要。代替手段がないということが、道民の生活を確保する上でリスクになる。
 - ・ 鉄道輸送から海上輸送への転換には、ヤード、上屋などJRコンテナから海上シャーシに積替えるための施設も必要。
 - ・ 海上輸送では、港湾施設のほか、船員、港運技術、陸上アクセス等の問題もあり、即座に輸送力を増強することは難しい。

[第2回ワーキンググループ]

- 代替輸送方法について
 - ・ 災害時を想定して、予め車両やドライバーを確保しておくことが難しく、現在の体制を考慮した検討が必要。
 - ・ 平常時からモード間でデータの共有などを図っておくことが、災害時の安定的な物流の確保にもつながる。
 - ・ 緊急時の岸壁使用手続きの迅速化など、行政が担う役割も大きい。
- 検討報告書について
 - ・ 安定的な物流の確保には全ての輸送モードの強化が必要。
 - ・ 方策については短期的なものの中長期的なものを切り分けて示すべき。